

(仮訳)

議長総括 — セッション5

「アフリカ大陸における多重危機への対応—食料安全保障に焦点を当てて」

スウェンヤ・シュルツェ・ドイツ経済協力・開発大臣による議長総括
(2022年5月19日)

1. G7開発大臣(カナダ、フランス、EU、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国)は、5月19日、ベルリンにおいて、「アフリカ大陸における多重危機への対応—食料安全保障に焦点を当てて」をテーマに会合を開催した。同会合への参加者は以下の通り。

- アフリカ諸国の閣僚 - アフリカにおける食料安全保障の様々な原因や側面について、十分な情報に基づいた議論を促進するため - エジプト、ケニア、ナイジェリア、セネガル、チュニジア、ザンビア。
- セッションのテーマに関連する国際機関(アフリカ開発銀行(AfDB)、アフリカ連合委員会(AUC)、国際農業開発基金(IFAD)、国際通貨基金、国連開発計画(UNDP)、世界銀行グループ(WBG)、世界食糧計画(WFP))。

2. 参加者は、アフリカ大陸においてSDG2(飢餓の撲滅、食料安全保障と栄養改善の実現、持続可能な農業の促進)を達成するため、連携して行動することの重要性を強調した。参加者は、この達成に向けて共同で取り組むことが、貧困削減、保健、教育、ジェンダー平等の課題への対応などによるアフリカ大陸でのその他のSDGsへの進展への前向きな影響を強調した。参加者は、開放的・包摂的で、ルールに基づいた誰一人取り残さない、ルールに基づいた国際協力を守るというコミットメントを繰り返し述べ、食料不安や栄養不良、気候変動、公正なエネルギー移行、土地劣化、生物多様性の損失などのグローバルな課題の解決には、ルールに基づく多国間システムが重要であることを強調した。

3. 参加者は、SDG2からの後退の理由は多重かつ複雑であるが、結果的にアフリカ大陸の食料安全保障を低下させたことに留意した。アフリカ諸国、国際機関、国際開発金融機関の代表者は、それぞれの地域における食料安全保障及び栄養の分野で直面している課題について報告した。全ての大臣が、食料安全保障及び栄養の重大な阻害要因として、パンデミックの継続的な影響、エネルギー価格の高騰、また気候変動の影響と生物多様性の喪失を挙げた。サヘル地域とその近隣諸国、及びアフリカの角は、現在それぞれ過去数十年で最悪の干ばつに直面している。また、多くのアフリカ諸国では、暴力的な紛争と不安定が食料危機の主要な要因となっている。

4. 穀物と肥料の世界的な供給における黒海地域の重要性により、ロシアのウクライナに対する不当でいわれのない不法な侵略戦争によって引き起こされた世界的なサプライチェーンの混乱は、アフリカ、特に最も脆弱な層の人口の食料不安をさらに悪化させている。多くの農産物におけるロシア及びウクライナの重要性及びロシアの侵略戦争が食料、燃料、肥料価格に与える全体的なインフレの影響により、全ての地域が大きな影響を受けており、また今後も影響を受けるであろう。参加者は、ロシアが

地政学的利益を追求する手段として食料供給を利用しようとするいかなる試みも違法であることを強調した。参加者は、農産物や食料、肥料の価格上昇などの現在の食料危機の影響を緩和するよう各国に呼びかけた。

5. アフリカ諸国の閣僚は、WFPとともに、飢餓と栄養不良の脅威に対抗し、最も脆弱な人々の強靱性及び零細農家の長期的な強靱性の強化のために、G7閣僚による迅速かつ目的意識のある支援を要請した。G7閣僚および国際機関は、食料安全保障強化のためのイニシアティブを評価する。参加者は、国連によるグローバル危機対応グループの支援を含め、G7開発大臣会合で発足し、機運及び協調を確保するための我々の共同イニシアティブとしての「食料安全保障のためのグローバル・アライアンス」並びにその他の取組を通じて、この食料危機の原因及び影響に対処することに言及した。アライアンスは、「食糧農業強靱化ミッション」(FARM)及びアフリカや地中海に向けたものを含む主要な地域へのアウトリーチ活動などの様々な国際的イニシアティブによって計画されたように、政治的コミットメントを具体的行動に転換することを目指して、G7を超えて、国際的パートナーや国際機関と緊密に連携する。彼らは、農業と食料システムの長期的な強靱性及び持続可能性を達成するためのコミットメントを再確認した。

6. G7開発大臣は、世界の食料安全保障へのコミットメントを改めて表明し、2015年のG7エルマウ・サミットで合意したように、2030年までにアフリカのパートナー国の5億人を飢餓と栄養不良から救い出す目標を再確認した。G7開発大臣は、2015年からのアフリカにおける食料安全保障と栄養のために供与した実質的な支援を強調し、ゼロ・ハンガーを達成するためのさらなるリソースの動員、食料不安への対処、アフリカのパートナー国における農業と食料システムの持続可能な変革に向けてのアグロエコロジー(農業生態学)のような持続可能な農業アプローチへの支援を含む協力の必要性を重視した。世界農業・食糧安全保障プログラム(GAFSP)は、アフリカ諸国の食料安全保障計画を支援するための重要な包括的多国間資金調達メカニズムとして認識された。

7. G7開発大臣は、各国が、強靱で生産性の高いセクターの確立に向けた成果と効果を最大化する方法で農業への政府予算の割り当ての効率性を高めることを重視すること、農産物とサービスの貿易を3倍にすること、及び包括的なアフリカ農業発展プログラム(CAADP)に十分に組み込むことに合意した2014年のマラボ宣言におけるコミットメントを満たすよう、アフリカのパートナー国を奨励した。G7開発大臣と国際機関は、アフリカ大陸の食料安全保障と栄養を高めるために、アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)設立協定を最大限に活用するよう、アフリカのパートナー国に求めた。参加者は、アフリカ連合委員会とAfDBが主催するアフリカ緊急食糧生産計画に関するアフリカ農業大臣・財務大臣会合の開催を歓迎した。参加者はさらに、国連アフリカ経済委員会、アフリカ輸出入銀行、アフリカ連合委員会、AfCFTAによる調整グループの結成を歓迎した。このグループは、食料、肥料、農薬の調達をプールすることにより、アフリカ経済が第一に必要な物品に低コストでアクセスできるようにすることを目的としている。参加者は、新技術、気候変動に強い種子、そして来年に向けての肥料入手を強化、拡大、加速するためのオプション、また生態系サービスや食料安全保障の提供のための小規模農家への補償メカニズムに

ついて議論し、農業と食料システムにおける農業支援とインセンティブに関する「ナレッジネットワーク」の設立と運営について模索した。

8. 東京栄養サミット2021におけるコミットメントを歓迎し、2021年国連食料システムサミット（UNFSS）における国連事務総長の行動宣言を支持し、また、アフリカの「共通ポジション」UNFSS文書を認識し、全ての参加者は、食料不安及び栄養不良の悪化の流れを逆転させるためには、持続可能で強靱な農業及び食料システムへの変革が何よりも必要であることを強調した。全ての参加者は、（1）画一的なアプローチは存在しないことを認識した上での、飢餓と栄養不良の撲滅に焦点を当てた農業と食料システムの変革のための国家方針の実施、（2）行動のためのコアリションへの関与、（3）パートナーのゼロハンガー・コアリションへの支持または参加を奨励した。地域・国際機関およびG7の代表者は、この取組においてアフリカ諸国を支援し、既存のアフリカの農業変革プロセスを調整し、強化することを支援する意志を強調した。アフリカ諸国は、大陸における貿易及び食料安全保障を強化する目的で、農業システムを変革する努力を倍増させることにコミットした。

9. 全ての参加者は、食料安全保障と栄養への貢献により、気候変動、土地の劣化、生物多様性の損失及び栄養のある食事へのアクセスの問題に同時に対処する必要がある、そうすることで、多国間環境協定及び持続可能な開発のための2030アジェンダに貢献することに留意した。エジプトは、2022年11月に同国で開催される国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）において、議長国として、気候変動に対する農業の役割について議論する必要性を確認した。

10. G7の閣僚は、G7と全ての招待者間の関与と協力を歓迎した。彼らは、アフリカ大陸における食料安全保障及び栄養を強化するために、緊密な協力を継続することに合意した。

（了）